

4. 省エネ・省資源活動の展開

社用車におけるCO₂排出抑制やコピー用紙などの省エネ・省資源活動についても取組みを推進しています。

社用車におけるCO₂排出抑制への取組み

中長期的な地球温暖化対策の観点から、2020年度までに1,000台程度の電気自動車(プラグインハイブリッド車を含む)の導入を目指しています。

2014年度は、厳しい経営状況を踏まえ、新規導入を見送りましたが、一般車両約2,300台のうち、これまでに累計で169台^{*}を導入しています。

また、低燃費車の導入やエコドライブの確実な実施などにより、一般車両の燃料消費率向上にも取り組んでいます。2014年度は、目標(12.0km/ℓ以上)を上回る12.7km/ℓとなりました。

※電気自動車の廃車により、2013年度(累計導入台数179台)からは10台減少

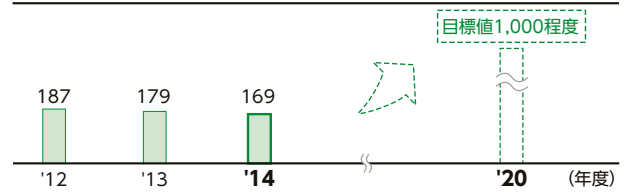
WEB 委託輸送に係る省エネへの取組みについては九州電力ホームページ
関連・詳細情報(P2参照) > 委託輸送に係る省エネへの取組み

コピー用紙購入量・上水使用量の抑制

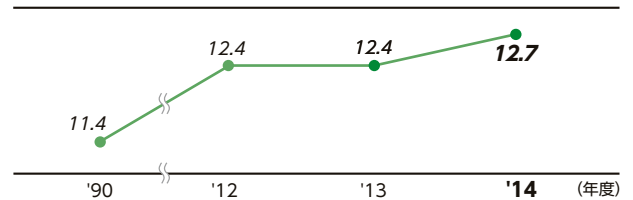
ペーパーレス化の推進や裏面利用、節水活動の徹底等により、「コピー用紙購入量」と「1人あたりの上水使用量」の抑制に取り組んでいます。

2014年度の「コピー用紙購入量」と「1人あたりの上水使用量」は、いずれも目標を達成したものの、2013年度を若干上回りました。

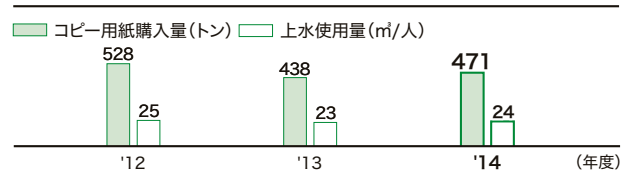
電気自動車導入台数(累計) 単位:台



一般車両燃料消費率 単位: km/ℓ



コピー用紙購入量、上水使用量の推移



5. 国際的な温暖化対策への貢献

当社及びグループ会社がこれまで国内外で蓄積してきた技術・ノウハウを活かし、アジアを中心にIPP事業^{*}や海外コンサルティングを展開しています。また、国際協力機構(JICA)等の機関を通じた専門家の派遣・研修生の受け入れや、海外の電気事業者との情報交換も行っています。 ※:Independent Power Producer(独立系発電事業者)の略

IPP事業の展開

ベトナム、フィリピンなどにおける天然ガスを利用した高効率の火力発電や、中国における風力発電など、アジア地域を中心にIPP事業を展開しており、国内のみならず、海外においてもCO₂排出抑制に寄与しています。

インドネシアのスマトラ島サルーラ地区では、当社が国内の地熱開発を通じて培った地熱発電技術を活かしつつ、伊藤忠商事株などと共に総出力32.08万kWの地熱発電所の建設を進めています(2016年から2018年にかけて順次運転開始予定)。



噴気試験の様子(サルーラ地区)

[IPPを通じたCO₂排出抑制への寄与]

海外での高効率火力発電所や、風力発電所の運転(6か国、7プロジェクト^{※1}:持分出力150万kW)による2012年のCO₂排出抑制への寄与は、約324,000トン^{※2}と試算されます。これは、当社の国内におけるCO₂排出量の約0.6%に相当します。

※1: IPP事業: 6プロジェクト・一般電気事業: 1プロジェクト。

※2: 当該国のCO₂排出係数は、「CO₂EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION 2014 EDITION (IEA)」に記載の値を用いて試算(掲載の最新データが2012年のため、2012年実績で算出)。

用語集をご覧ください

>>地球温暖化
>>電気自動車
>>プラグインハイブリッド車

>>低燃費車
>>エコドライブ
>>上水

>>IPP(独立系発電事業者)
>>国際協力機構(JICA)

九州電力の技術力を有効に活用し、今後も積極的に海外への支援をしてもらいたい。

➡ P21 国際的な温暖化対策への貢献

コンサルティングの展開

国内外での電気事業で培った九電グループの技術・ノウハウを活かし、電力基本計画の策定や、発電・送变电・省エネ・環境などの海外コンサルティングに積極的に取り組み、各国の電力の安定供給や環境改善、人材育成に貢献しています。

2014年度の主な案件は、インドでの高効率な超臨界圧石炭火力発電所の建設準備調査や、ルワンダの地熱開発及びこれに資する電力開発計画の策定支援調査、日本の紡織技術の移転による中国紡織業界の省エネ・環境ビジネス推進モデルの構築検討などを実施しています。

ルワンダの地熱開発に関する案件については、「ルワンダ国持続的な地熱エネルギー開発推進のための電力開発計画策定支援プロジェクト」として、2013年度からの2年間で当社とグループの西日本技術開発(株)、及び三菱マテリアルテクノ(株)で国際協力機構(JICA)より共同受託しているものです。



電力需要想定ワークショップの様子

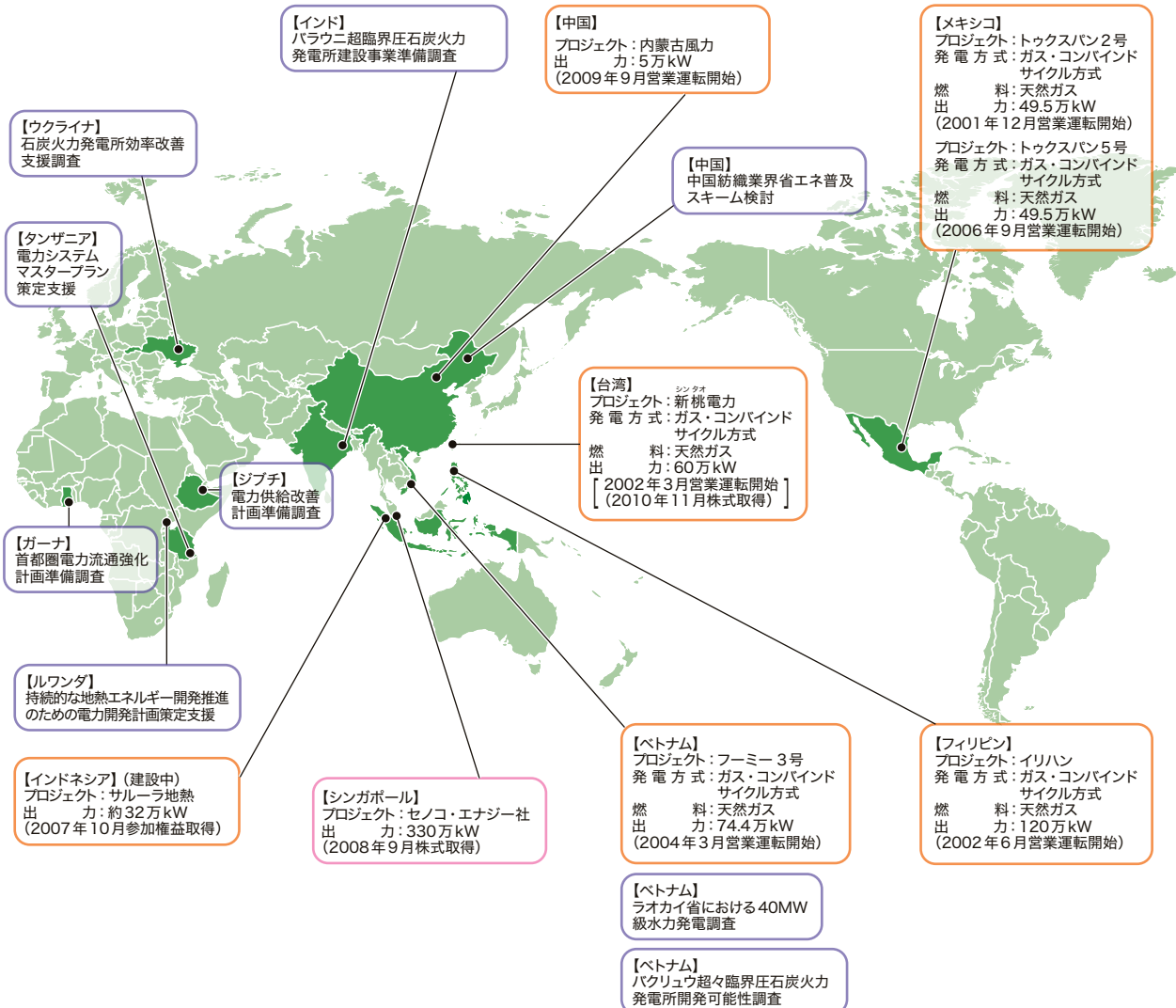


現地調査の様子

(提供 JICA)

海外での事業展開 (2014年度)

□ IPP 事業 □ 一般電気事業 □ コンサルティング事業



用語集をご覧ください

>>ステークホルダー

>>コンバインド(サイクル)